

【資料1】

価格転嫁の円滑化に  
向けた連絡協議会  
令和6年11月15日

# 令和6年度 価格転嫁の実施状況に関する アンケート調査結果

令和6年11月15日

秋田県「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結機関・団体

# 目次

---

1	アンケート概要	.....	P3	8	—(1) 価格交渉の実施有無(直近1年間)【業種別】	.....	P21
2	アンケート調査票(調査項目)	.....	P4	8	—(2) 価格交渉の実施有無(直近1年間)【従業員数別】	.....	P22
3	回答企業の基本データ	.....	P6	9	—(1) 価格交渉の申出元【業種別】	.....	P23
4	—(1) コスト上昇要因【業種別】	.....	P7	9	—(2) 価格交渉の申出元【従業員数別】	.....	P24
4	—(2) コスト上昇要因【従業員数別】	.....	P8	10	—(1) 価格交渉の進捗状況【業種別】	.....	P25
5	—(1) 原材料費の上昇率【業種別】	.....	P9	10	—(2) 価格交渉の進捗状況【従業員数別】	.....	P26
5	—(2) 原材料費の価格転嫁率【業種別】	.....	P10	11	—(1) 価格転嫁が進まない理由【業種別】	.....	P27
5	—(3) 原材料費の上昇率【従業員数別】	.....	P11	11	—(2) 価格転嫁が進まない理由【従業員数別】	.....	P28
5	—(4) 原材料費の価格転嫁率【従業員数別】	.....	P12	12	—(1) 価格転嫁が進んでいる理由【業種別】	.....	P29
6	—(1) エネルギー費の上昇率【業種別】	.....	P13	12	—(2) 価格転嫁が進んでいる理由【従業員数別】	.....	P30
6	—(2) エネルギー費の価格転嫁率【業種別】	.....	P14	13	アンケート調査結果(総括)	.....	P31
6	—(3) エネルギー費の上昇率【従業員数別】	.....	P15				
6	—(4) エネルギー費の価格転嫁率【従業員数別】	.....	P16				
7	—(1) 労務費の上昇率【業種別】	.....	P17				
7	—(2) 労務費の価格転嫁率【業種別】	.....	P18				
7	—(3) 労務費の上昇率【従業員数別】	.....	P19				
7	—(4) 労務費の価格転嫁率【従業員数別】	.....	P20				

# 1 アンケート概要

---

## ■ 目的

価格転嫁の適正化実現に向け、県内産業界全体の状況を把握すること

## ■ 実施主体

秋田県の「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結する13の機関・団体

(秋田県、経済産業省東北経済産業局、厚生労働省秋田労働局、国土交通省東北運輸局秋田運輸支局、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、一般社団法人秋田県経営者協会、一般社団法人秋田経済同友会、秋田県中小企業家同友会、公益社団法人秋田県トラック協会、日本労働組合総連合会秋田県連合会、一般社団法人秋田県銀行協会)

## ■ 調査対象

県内商工団体の会員企業等

(メールやFAX等により、延べ4,600社以上に回答を呼びかけた)

## ■ 実施期間

令和6年8月19日 ~ 9月20日

## ■ 調査方法

オンライン

(県公式webサイト「美の国あきたネット」のアンケートフォームを使用)

# 2 アンケート調査票(調査項目)

■ 各種費用の上昇率や価格転嫁率をはじめ、価格転嫁の進捗状況等を調査した。

このページの現在位置：ホーム > 分野別一覧 > 産業・雇用 > 中小企業支援 > 商工業振興政策 > 令和6年度 価格交渉・価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査

## 令和6年度 価格交渉・価格転嫁の実施状況に関するアンケート調査

コンテンツ番号：83772 更新日：2024年08月09日

昨今の物価高や燃料価格の高騰等を背景とした、県内企業における価格転嫁の実施状況をお伺いするためのオンラインアンケートです。是非、御協力くださるよう、お願いいたします。

なお、この調査でご教示いただいた企業情報及び個人情報については、本調査の目的以外には使用しません。

### ①基本情報

企業名 **必須**

連絡先（電話番号） **必須**  半角数字、ハイフンまでご記入ください。（例：018-860-2214）

所在地 **必須**

<input type="radio"/> 鹿角地域振興局管内	<input type="radio"/> 北秋田地域振興局管内
<input type="radio"/> 山本地域振興局管内	<input type="radio"/> 秋田地域振興局管内
<input type="radio"/> 由利地域振興局管内	<input type="radio"/> 仙北地域振興局管内
<input type="radio"/> 平鹿地域振興局管内	<input type="radio"/> 雄勝地域振興局管内

業種 **必須**

<input type="radio"/> 飲食業	<input type="radio"/> 宿泊業	<input type="radio"/> サービス業	<input type="radio"/> 小売業
<input type="radio"/> 卸売業	<input type="radio"/> 製造業	<input type="radio"/> 建設業	<input type="radio"/> 運輸業
<input type="radio"/> その他			

業種（「その他」を選択した場合）  業種で「その他」を選択した場合、こちらに業種をご記入ください。

従業員数 **必須** 常時使用する労働者の数（日雇労働者、パートタイマー等の臨時的労働者の数を含めて、常態として使用する労働者の数）をご回答ください。

<input type="radio"/> 1～5人	<input type="radio"/> 6～20人	<input type="radio"/> 21～50人
<input type="radio"/> 51～100人	<input type="radio"/> 101～300人	<input type="radio"/> 300人～

### ②コスト上昇要因について

コスト上昇要因 **必須** 次のうち、企業経営に最も影響を与えているコスト要因は？

<input type="radio"/> 原材料費	<input type="radio"/> エネルギー費	<input type="radio"/> 労務費
<input type="radio"/> その他		

コスト上昇要因（「その他」を選択した場合）  コスト上昇要因で「その他」を選択した場合、こちらにその費用をご記入ください。

### ③原材料費について

原材料費の上昇率 **必須** 令和4年1月からの原材料費の上昇率は？

<input type="radio"/> 10%未満	<input type="radio"/> 10%程度	<input type="radio"/> 20%程度
<input type="radio"/> 30%程度	<input type="radio"/> 40%程度	<input type="radio"/> 50%以上

原材料費の価格転嫁率 **必須** 原材料費の上昇分のうち、価格転嫁できている率は？（※「原材料費の上昇分」に対応する値上げ額 + 原材料費の上昇額）で回答してください。）

<input type="radio"/> 0%	<input type="radio"/> 20%未満	<input type="radio"/> 20%以上～40%未満
<input type="radio"/> 40%以上～60%未満	<input type="radio"/> 60%以上～80%未満	
<input type="radio"/> 80%以上		

### ④エネルギー費について

エネルギー費の上昇率 **必須** 令和4年1月からのエネルギー費の上昇率は？

<input type="radio"/> 10%未満	<input type="radio"/> 10%程度	<input type="radio"/> 20%程度
<input type="radio"/> 30%程度	<input type="radio"/> 40%程度	<input type="radio"/> 50%以上

エネルギー費の価格転嫁率 **必須** エネルギー費の上昇分のうち、価格転嫁できている率は？（※「エネルギー費の上昇分」に対応する値上げ額 + エネルギー費の上昇額）で回答してください。）

<input type="radio"/> 0%	<input type="radio"/> 20%未満	<input type="radio"/> 20%以上～40%未満
<input type="radio"/> 40%以上～60%未満	<input type="radio"/> 60%以上～80%未満	
<input type="radio"/> 80%以上		

### ⑤労務費について

労務費の上昇率 **必須** 令和4年1月からの労務費の上昇率は？

<input type="radio"/> 10%未満	<input type="radio"/> 10%程度	<input type="radio"/> 20%程度
<input type="radio"/> 30%程度	<input type="radio"/> 40%程度	<input type="radio"/> 50%以上

労務費の価格転嫁率 **必須** 労務費の上昇分のうち、価格転嫁できている率は？（※「労務費の上昇分」に対応する値上げ額 + 労務費の上昇額）で回答してください。）

## 2 アンケート調査票(調査項目)

■ 各種費用の上昇率や価格転嫁率をはじめ、価格転嫁の進捗状況等を調査した。

- 0%    20%未満    20%以上～40%未満  
 40%以上～60%未満    60%以上～80%未満  
 80%以上

⑥その他の費用について  
(※「②コスト上昇要因」で「その他」を選択した場合、ご回答ください。)

その他の費用の上昇率   令和4年1月からの当該費用の上昇率は？

- 10%未満    10%程度    20%程度  
 30%程度    40%程度    50%以上

その他の費用の価格転嫁率   当該費用の上昇分のうち、価格転嫁できている率は？(※「当該費用の上昇分に対応する値上げ額 ÷ 当該費用の上昇額」で回答してください。)

- 0%    20%未満    20%以上～40%未満  
 40%以上～60%未満    60%以上～80%未満  
 80%以上

⑦価格交渉について

直近1年間の価格交渉の実施有無   直近1年間に取引先と価格転嫁のための交渉を行いましたか？  
**必須**    はい(有)    いいえ(無)

価格交渉の申出元   直近1年間の価格交渉の実施有無で「はい(有)」を選択した場合、交渉はどちらから申し出ましたか？

- 自社    取引先

価格交渉の進捗状況

直近1年間の価格交渉の実施有無で「はい(有)」を選択した場合、交渉はどの程度進んでいますか？

- 全く進んでいない    一部しか進んでいない  
 順調に進んでいる

⑧価格転嫁について

価格転嫁が進まない理由(複数回答可) **必須**

価格転嫁が進まない理由は？

- これまでの商習慣や取引相手との関係性から、発注側と交渉しづらい  
 価格転嫁をすることにより受注や販売量が減少する懸念がある  
 価格転嫁の根拠を提示することが難しい  
 価格転嫁するために事務の手間やコストがかかる  
 価格転嫁の仕方が分からない  
 価格転嫁の相談窓口が分からない  
 特になし(価格転嫁は進んでいる)    その他

価格転嫁が進まない理由(「その他」を選択した場合)

価格転嫁が進まない理由で「その他」を選択した場合、こちらにその内容をご記入ください。

価格転嫁が進んでいる理由(複数回答可)

順調に価格転嫁ができている場合、その理由は？

- 価格転嫁の根拠をきちんと発注側に提示することができている  
 発注側の価格転嫁に対する理解が進んでいる  
 発注側との信頼関係による

発注側が「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業である

その他

価格転嫁が進んでいる理由(「その他」を選択した場合)

価格転嫁が進んでいる理由で「その他」を選択した場合、こちらにその内容をご記入ください。

確認画面へ

このページに関するお問い合わせ

産業政策課  
TEL : 018-860-2214  
FAX : 018-860-3887  
E-mail : [sansei@pref.akita.jp](mailto:sansei@pref.akita.jp)

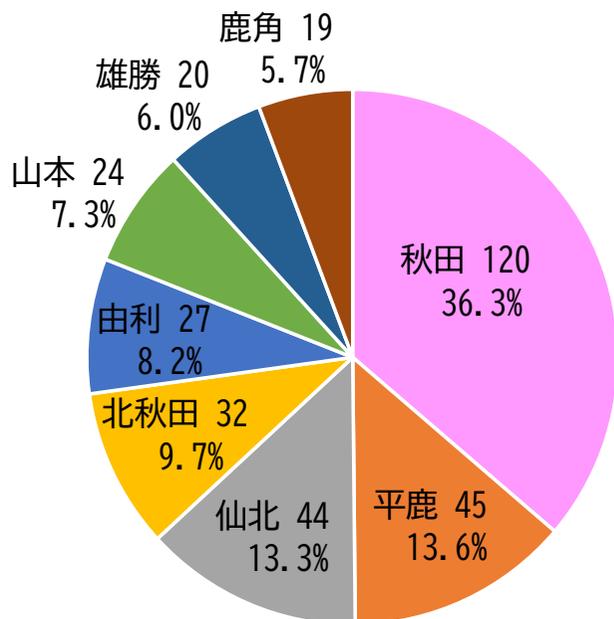
このページの現在位置

- [ホーム](#) > [分野別一覧](#) > [産業・雇用](#) > [中小企業支援](#)  
> [商工業振興政策](#)  
→ [ホーム](#) > [部署別一覧](#) > [産業労働部](#) > [産業政策課](#)

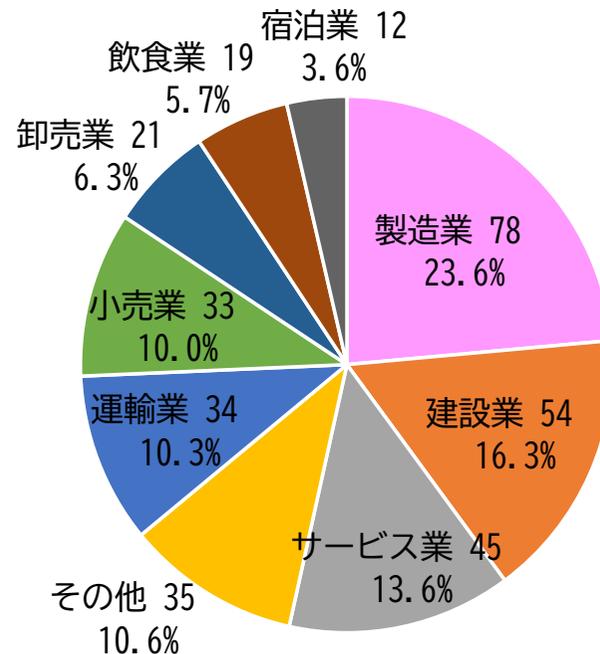
### 3 回答企業の基本データ

- 総回答企業数は、331 社
- 所在地別では、秋田地域振興局管内(秋田市、男鹿市、潟上市、南秋田郡)からの回答が最も多かった。
- 業種別では、製造業からの回答が最も多かった。
- 従業員数別では、1～5人の企業からの回答が最も多かった。

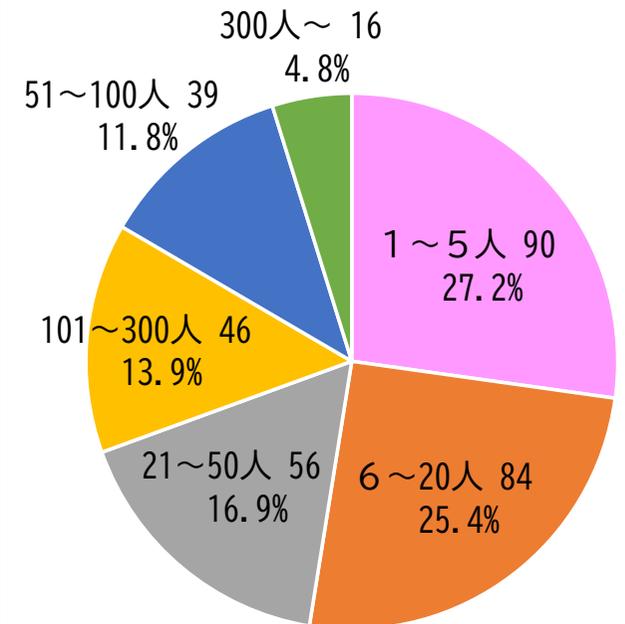
■所在地 (地域振興局別)



■業種



■従業員数



## 4-1) コスト上昇要因【業種別】

■ コスト上昇要因として、原材料費を挙げる企業が最も多くなっている。

■ コスト上昇要因を業種別に見ると、

- ・ 原材料費 : 飲食業、宿泊業、建設業、製造業、卸売業
- ・ エネルギー費 : 運輸業、宿泊業、小売業
- ・ 労務費 : サービス業、運輸業

において、回答企業全体の平均を大きく上回っている。

コスト上昇要因【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合

※ 右欄は各項目の回答数

区分	原材料費		エネルギー費		労務費		その他		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	49.8%	165	21.5%	71	23.9%	79	4.8%	16	100.0%	331
飲食業	①73.7%	14	26.3%	5	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	19
宿泊業	②66.7%	8	②33.3%	4	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	12
サービス業	28.9%	13	17.8%	8	①46.7%	21	6.7%	3	100.0%	45
小売業	51.5%	17	③30.3%	10	9.1%	3	9.1%	3	100.0%	33
卸売業	⑤57.1%	12	19.0%	4	9.5%	2	14.3%	3	100.0%	21
製造業	④62.8%	49	12.8%	10	24.4%	19	0.0%	0	100.0%	78
建設業	②66.7%	36	9.3%	5	22.2%	12	1.9%	1	100.0%	54
運輸業	17.6%	6	①47.1%	16	②32.4%	11	2.9%	1	100.0%	34
その他	28.6%	10	25.7%	9	③31.4%	11	14.3%	5	100.0%	35

## 4 - (2) コスト上昇要因【従業員数別】

■ コスト上昇要因として、比較的従業員数が少ない企業では原材料費を、従業員数が多い企業では労務費を挙げる割合が高くなっている。

コスト上昇要因【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	原材料費		エネルギー費		労務費		その他		計	
全体	49.8%	165	21.5%	71	23.9%	79	4.8%	16	100.0%	331
1～5人	<sup>①</sup> 57.8%	52	<sup>①</sup> 25.6%	23	13.3%	12	3.3%	3	100.0%	90
6～20人	<sup>②</sup> 54.8%	46	<sup>③</sup> 22.6%	19	17.9%	15	4.8%	4	100.0%	84
21～50人	42.9%	24	<sup>②</sup> 23.2%	13	28.6%	16	5.4%	3	100.0%	56
51～100人	46.2%	18	12.8%	5	<sup>①</sup> 38.5%	15	2.6%	1	100.0%	39
101～300人	43.5%	20	21.7%	10	<sup>③</sup> 32.6%	15	2.2%	1	100.0%	46
300人～	31.3%	5	6.3%	1	<sup>②</sup> 37.5%	6	25.0%	4	100.0%	16

## 5－(1) 原材料費の上昇率【業種別】

- 令和4年1月以降の原材料費の上昇率は「20%程度」との回答が最も多く、回答企業全体の平均上昇率は17.7%となっている。
- 業種別では、製造業、建設業、宿泊業の平均上昇率が比較的高く、その他の業種、サービス業、運輸業、小売業で低くなっている。

原材料費の上昇率【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	10%未満		10%程度		20%程度		30%程度		40%程度		50%以上		計		平均上昇率
	割合	回答数	割合	回答数											
全体	17.8%	59	28.4%	94	34.7%	115	13.6%	45	3.3%	11	2.1%	7	100.0%	331	17.7%
飲食業	10.5%	2	31.6%	6	47.4%	9	10.5%	2	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	19	16.3%
宿泊業	25.0%	3	8.3%	1	33.3%	4	25.0%	3	8.3%	1	0.0%	0	100.0%	12	③ 19.6%
サービス業	26.7%	12	24.4%	11	42.2%	19	6.7%	3	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	45	▼ 14.2%
小売業	21.2%	7	39.4%	13	27.3%	9	6.1%	2	3.0%	1	3.0%	1	100.0%	33	▼ 15.8%
卸売業	19.0%	4	38.1%	8	19.0%	4	19.0%	4	0.0%	0	4.8%	1	100.0%	21	17.9%
製造業	14.1%	11	17.9%	14	39.7%	31	16.7%	13	7.7%	6	3.8%	3	100.0%	78	① 21.4%
建設業	3.7%	2	25.9%	14	40.7%	22	25.9%	14	1.9%	1	1.9%	1	100.0%	54	② 20.8%
運輸業	14.7%	5	41.2%	14	32.4%	11	8.8%	3	2.9%	1	0.0%	0	100.0%	34	▼ 15.1%
その他	37.1%	13	37.1%	13	17.1%	6	2.9%	1	2.9%	1	2.9%	1	100.0%	35	▼ 13.1%

## 5－(2) 原材料費の価格転嫁率【業種別】

- 原材料費の価格転嫁率は「20%未満」との回答が最も多く、回答企業全体の平均転嫁率は27.3%となっている。
- 平均転嫁率を業種別に見ると、製造業で44.9%と最も高く、コスト上昇率の高い業種(製造業、建設業)において転嫁率も高くなっている。
- BtoCの要素が強い飲食業、宿泊業、サービス業のほか、運輸業、その他の業種において、回答企業全体の平均転嫁率を大きく下回っている。

原材料費の価格転嫁率【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	0%		20%未満		20%以上～40%未満		40%以上～60%未満		60%以上～80%未満		80%以上		計		平均転嫁率
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	
全体	17.8%	59	44.1%	146	12.1%	40	7.3%	24	6.0%	20	12.7%	42	100.0%	331	27.3%
飲食業	15.8%	3	73.7%	14	0.0%	0	10.5%	2	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	19	▼ 12.6%
宿泊業	16.7%	2	50.0%	6	25.0%	3	0.0%	0	0.0%	0	8.3%	1	100.0%	12	▼ 20.0%
サービス業	33.3%	15	37.8%	17	17.8%	8	2.2%	1	2.2%	1	6.7%	3	100.0%	45	▼ 17.8%
小売業	18.2%	6	39.4%	13	15.2%	5	9.1%	3	6.1%	2	12.1%	4	100.0%	33	28.2%
卸売業	19.0%	4	33.3%	7	9.5%	2	14.3%	3	9.5%	2	14.3%	3	100.0%	21	32.9%
製造業	5.1%	4	34.6%	27	9.0%	7	12.8%	10	11.5%	9	26.9%	21	100.0%	78	① 44.9%
建設業	5.6%	3	50.0%	27	16.7%	9	1.9%	1	7.4%	4	18.5%	10	100.0%	54	② 32.8%
運輸業	14.7%	5	58.8%	20	17.6%	6	5.9%	2	2.9%	1	0.0%	0	100.0%	34	▼ 16.2%
その他	48.6%	17	42.9%	15	0.0%	0	5.7%	2	2.9%	1	0.0%	0	100.0%	35	▼ 9.1%

## 5－(3) 原材料費の上昇率【従業員数別】

■ 原材料費の平均上昇率は、従業員数に関わらずほぼ同程度となっている。

原材料費の上昇率【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	10%未満		10%程度		20%程度		30%程度		40%程度		50%以上		計		平均上昇率
	割合	回答数	割合	回答数											
全体	17.8%	59	28.4%	94	34.7%	115	13.6%	45	3.3%	11	2.1%	7	100.0%	331	17.7%
1～5人	20.0%	18	24.4%	22	38.9%	35	13.3%	12	2.2%	2	1.1%	1	100.0%	90	16.9%
6～20人	13.1%	11	27.4%	23	38.1%	32	15.5%	13	4.8%	4	1.2%	1	100.0%	84 <sup>③</sup>	18.5%
21～50人	16.1%	9	30.4%	17	41.1%	23	10.7%	6	0.0%	0	1.8%	1	100.0%	56	16.6%
51～100人	7.7%	3	33.3%	13	30.8%	12	17.9%	7	7.7%	3	2.6%	1	100.0%	39 <sup>①</sup>	20.3%
101～300人	26.1%	12	28.3%	13	21.7%	10	13.0%	6	4.3%	2	6.5%	3	100.0%	46 <sup>②</sup>	19.0%
300人～	37.5%	6	37.5%	6	18.8%	3	6.3%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	16 <sup>▼</sup>	11.3%

## 5－(4) 原材料費の価格転嫁率【従業員数別】

■原材料費の平均転嫁率は、従業員数に関わらずほぼ同程度となっている。

原材料費の価格転嫁率【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	0%		20%未満		20%以上～ 40%未満		40%以上～ 60%未満		60%以上～ 80%未満		80%以上		計		平均転嫁率
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	
全体	17.8%	59	44.1%	146	12.1%	40	7.3%	24	6.0%	20	12.7%	42	100.0%	331	27.3%
1～5人	24.4%	22	42.2%	38	11.1%	10	6.7%	6	4.4%	4	11.1%	10	100.0%	90	24.0%
6～20人	14.3%	12	47.6%	40	17.9%	15	4.8%	4	4.8%	4	10.7%	9	100.0%	84	25.5%
21～50人	17.9%	10	50.0%	28	7.1%	4	8.9%	5	5.4%	3	10.7%	6	100.0%	56	25.0%
51～100人	10.3%	4	46.2%	18	5.1%	2	12.8%	5	10.3%	4	15.4%	6	100.0%	39 <sup>②</sup>	33.6%
101～300人	17.4%	8	34.8%	16	10.9%	5	6.5%	3	10.9%	5	19.6%	9	100.0%	46 <sup>①</sup>	35.2%
300人～	18.8%	3	37.5%	6	25.0%	4	6.3%	1	0.0%	0	12.5%	2	100.0%	16	25.6%

## 6-1 エネルギー費の上昇率【業種別】

- 令和4年1月以降のエネルギー費の上昇率は「10%程度」との回答が最も多く、回答企業全体の平均上昇率は16.1%となっている。
- 業種別では、宿泊業、製造業、小売業の平均上昇率が比較的高く、その他の業種、建設業、運輸業、サービス業で低くなっている。

エネルギー費の上昇率【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	10%未満		10%程度		20%程度		30%程度		40%程度		50%以上		計		平均上昇率
	割合	回答数	割合	回答数											
全体	19.6%	65	34.4%	114	30.5%	101	11.2%	37	2.7%	9	1.5%	5	100.0%	331	16.1%
飲食業	5.3%	1	52.6%	10	26.3%	5	15.8%	3	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	19	15.5%
宿泊業	16.7%	2	16.7%	2	41.7%	5	0.0%	0	8.3%	1	16.7%	2	100.0%	12	① 26.7%
サービス業	24.4%	11	44.4%	20	20.0%	9	6.7%	3	0.0%	0	4.4%	2	100.0%	45	▼ 15.0%
小売業	21.2%	7	30.3%	10	36.4%	12	9.1%	3	0.0%	0	3.0%	1	100.0%	33	③ 16.4%
卸売業	19.0%	4	33.3%	7	28.6%	6	14.3%	3	4.8%	1	0.0%	0	100.0%	21	16.2%
製造業	12.8%	10	28.2%	22	32.1%	25	19.2%	15	7.7%	6	0.0%	0	100.0%	78	② 18.7%
建設業	22.2%	12	35.2%	19	37.0%	20	5.6%	3	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	54	▼ 13.7%
運輸業	23.5%	8	32.4%	11	35.3%	12	5.9%	2	2.9%	1	0.0%	0	100.0%	34	▼ 14.4%
その他	28.6%	10	37.1%	13	20.0%	7	14.3%	5	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	35	▼ 13.4%

## 6-(2) エネルギー費の価格転嫁率【業種別】

- エネルギー費の価格転嫁率は、「0%」、「20%未満」との回答が7割を超え、回答企業全体の平均転嫁率は19.9%となっている。
- 平均転嫁率を業種別に見ると、製造業で29.2%、建設業で26.7%と高く、これらの業種では60%以上転嫁できていると回答した企業の割合が2割を超えている。
- BtoCの要素が強い飲食業、宿泊業、サービス業、小売業のほか、その他の業種において、回答企業全体の平均転嫁率を大きく下回っている。

エネルギー費の価格転嫁率【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	0%		20%未満		20%以上～ 40%未満		40%以上～ 60%未満		60%以上～ 80%未満		80%以上		計		平均転嫁率
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	
全体	30.5%	101	43.8%	145	7.9%	26	4.5%	15	5.4%	18	7.9%	26	100.0%	331	19.9%
飲食業	42.1%	8	52.6%	10	0.0%	0	5.3%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	19	▼ 7.9%
宿泊業	25.0%	3	50.0%	6	16.7%	2	0.0%	0	0.0%	0	8.3%	1	100.0%	12	▼ 17.5%
サービス業	42.2%	19	40.0%	18	8.9%	4	0.0%	0	4.4%	2	4.4%	2	100.0%	45	▼ 13.8%
小売業	42.4%	14	42.4%	14	6.1%	2	3.0%	1	0.0%	0	6.1%	2	100.0%	33	▼ 13.0%
卸売業	33.3%	7	38.1%	8	0.0%	0	9.5%	2	19.0%	4	0.0%	0	100.0%	21	21.9%
製造業	20.5%	16	38.5%	30	11.5%	9	6.4%	5	10.3%	8	12.8%	10	100.0%	78	① 29.2%
建設業	22.2%	12	50.0%	27	1.9%	1	1.9%	1	7.4%	4	16.7%	9	100.0%	54	② 26.7%
運輸業	11.8%	4	50.0%	17	17.6%	6	14.7%	5	0.0%	0	5.9%	2	100.0%	34	③ 22.9%
その他	51.4%	18	42.9%	15	5.7%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	35	▼ 6.0%

## 6-(3) エネルギー費の上昇率【従業員数別】

■ 従業員数の多い企業において、比較的エネルギー費の平均上昇率が高くなっている。

エネルギー費の上昇率【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	10%未満		10%程度		20%程度		30%程度		40%程度		50%以上		計		平均上昇率
	割合	回答数	割合	回答数											
全体	19.6%	65	34.4%	114	30.5%	101	11.2%	37	2.7%	9	1.5%	5	100.0%	331	16.1%
1～5人	23.3%	21	35.6%	32	30.0%	27	8.9%	8	1.1%	1	1.1%	1	100.0%	90	▼ 14.7%
6～20人	13.1%	11	40.5%	34	34.5%	29	9.5%	8	1.2%	1	1.2%	1	100.0%	84	15.8%
21～50人	28.6%	16	28.6%	16	30.4%	17	8.9%	5	1.8%	1	1.8%	1	100.0%	56	15.1%
51～100人	10.3%	4	35.9%	14	30.8%	12	17.9%	7	5.1%	2	0.0%	0	100.0%	39	③ 17.7%
101～300人	19.6%	9	26.1%	12	30.4%	14	13.0%	6	8.7%	4	2.2%	1	100.0%	46	① 18.7%
300人～	25.0%	4	37.5%	6	12.5%	2	18.8%	3	0.0%	0	6.3%	1	100.0%	16	② 17.8%

## 6-(4) エネルギー費の価格転嫁率【従業員数別】

■ 従業員数の多い企業において、比較的エネルギー費の平均転嫁率が  
高くなっている(6-(3)より上昇率も高い)。

エネルギー費の価格転嫁率【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
※ 右欄は各項目の回答数

区分	0%		20%未満		20%以上～ 40%未満		40%以上～ 60%未満		60%以上～ 80%未満		80%以上		計		平均転嫁率
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	
全体	30.5%	101	43.8%	145	7.9%	26	4.5%	15	5.4%	18	7.9%	26	100.0%	331	19.9%
1～5人	34.4%	31	45.6%	41	8.9%	8	1.1%	1	4.4%	4	5.6%	5	100.0%	90	▼ 15.9%
6～20人	33.3%	28	48.8%	41	6.0%	5	2.4%	2	3.6%	3	6.0%	5	100.0%	84	▼ 15.7%
21～50人	35.7%	20	42.9%	24	3.6%	2	10.7%	6	0.0%	0	7.1%	4	100.0%	56	17.1%
51～100人	20.5%	8	51.3%	20	2.6%	1	2.6%	1	10.3%	4	12.8%	5	100.0%	39	② 25.9%
101～300人	21.7%	10	28.3%	13	15.2%	7	6.5%	3	15.2%	7	13.0%	6	100.0%	46	① 33.0%
300人～	25.0%	4	37.5%	6	18.8%	3	12.5%	2	0.0%	0	6.3%	1	100.0%	16	③ 21.3%

## 7-(1) 労務費の上昇率【業種別】

- 令和4年1月以降の労務費の上昇率は「10%未満」との回答が最も多く、回答企業全体の平均上昇率は10.2%となっている。
- 業種別では、建設業、宿泊業、サービス業の平均上昇率が比較的高く、小売業、飲食業、卸売業で低くなっている。

労務費の上昇率【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	10%未満		10%程度		20%程度		30%程度		40%程度		50%以上		計		平均上昇率
全体	43.8%	145	37.8%	125	14.5%	48	3.3%	11	0.3%	1	0.3%	1	100.0%	331	10.2%
飲食業	73.7%	14	10.5%	2	10.5%	2	5.3%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	19	▼ 8.4%
宿泊業	41.7%	5	33.3%	4	16.7%	2	8.3%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	12	② 11.3%
サービス業	42.2%	19	33.3%	15	17.8%	8	4.4%	2	2.2%	1	0.0%	0	100.0%	45	③ 11.2%
小売業	66.7%	22	27.3%	9	6.1%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	33	▼ 7.3%
卸売業	57.1%	12	33.3%	7	4.8%	1	4.8%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	21	▼ 8.6%
製造業	44.9%	35	38.5%	30	15.4%	12	0.0%	0	0.0%	0	1.3%	1	100.0%	78	10.1%
建設業	25.9%	14	44.4%	24	22.2%	12	7.4%	4	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	54	① 12.4%
運輸業	29.4%	10	50.0%	17	17.6%	6	2.9%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	34	10.9%
その他	40.0%	14	48.6%	17	8.6%	3	2.9%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	35	9.4%

## 7-(2) 労務費の価格転嫁率【業種別】

- 労務費の価格転嫁率は、「0%」、「20%未満」との回答がほぼ8割に達し、回答企業全体の平均転嫁率は17.6%となっている。
- 業種別に見ると、飲食業と小売業で、労務費の転嫁率を20%未満とする回答が9割を超え、平均転嫁率が10%以下と低くなっている。
- BtoCの要素が強い飲食業、宿泊業、サービス業、小売業のほか、その他の業種において、回答企業全体の平均転嫁率を大きく下回っている。

労務費の価格転嫁率【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	0%		20%未満		20%以上～ 40%未満		40%以上～ 60%未満		60%以上～ 80%未満		80%以上		計		平均転嫁率
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	
全体	32.0%	106	47.4%	157	5.4%	18	4.2%	14	3.6%	12	7.3%	24	100.0%	331	17.6%
飲食業	52.6%	10	42.1%	8	0.0%	0	5.3%	1	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	19	▼ 6.8%
宿泊業	25.0%	3	58.3%	7	8.3%	1	0.0%	0	0.0%	0	8.3%	1	100.0%	12	▼ 15.8%
サービス業	40.0%	18	42.2%	19	6.7%	3	4.4%	2	0.0%	0	6.7%	3	100.0%	45	▼ 14.4%
小売業	54.5%	18	36.4%	12	3.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	6.1%	2	100.0%	33	▼ 10.0%
卸売業	47.6%	10	33.3%	7	4.8%	1	9.5%	2	4.8%	1	0.0%	0	100.0%	21	12.9%
製造業	19.2%	15	55.1%	43	2.6%	2	5.1%	4	9.0%	7	9.0%	7	100.0%	78	② 23.2%
建設業	14.8%	8	50.0%	27	7.4%	4	3.7%	2	5.6%	3	18.5%	10	100.0%	54	① 29.6%
運輸業	14.7%	5	58.8%	20	11.8%	4	8.8%	3	2.9%	1	2.9%	1	100.0%	34	③ 18.5%
その他	54.3%	19	40.0%	14	5.7%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	35	▼ 5.7%

## 7-(3) 労務費の上昇率【従業員数別】

■ 労務費の平均上昇率は、従業員数に関わらずほぼ同程度となっている。

労務費の上昇率【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	10%未満		10%程度		20%程度		30%程度		40%程度		50%以上		計		平均上昇率
	割合	回答数	割合	回答数											
全体	43.8%	145	37.8%	125	14.5%	48	3.3%	11	0.3%	1	0.3%	1	100.0%	331	10.2%
1～5人	62.2%	56	21.1%	19	12.2%	11	3.3%	3	1.1%	1	0.0%	0	100.0%	90	9.1%
6～20人	29.8%	25	48.8%	41	17.9%	15	2.4%	2	0.0%	0	1.2%	1	100.0%	84	① 11.5%
21～50人	32.1%	18	50.0%	28	17.9%	10	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	56	10.2%
51～100人	35.9%	14	41.0%	16	12.8%	5	10.3%	4	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	39	① 11.5%
101～300人	47.8%	22	37.0%	17	10.9%	5	4.3%	2	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	46	9.6%
300人～	62.5%	10	25.0%	4	12.5%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	16	▼ 8.1%

## 7-(4) 労務費の価格転嫁率【従業員数別】

■ 従業員数「1～5人」の企業において、価格転嫁率「0%」とする回答の割合が5割を超えるなど、平均転嫁率は従業員数の少ない企業において比較的低くなっている。

労務費の価格転嫁率【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	0%		20%未満		20%以上～40%未満		40%以上～60%未満		60%以上～80%未満		80%以上		計		平均転嫁率
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	
全体	32.0%	106	47.4%	157	5.4%	18	4.2%	14	3.6%	12	7.3%	24	100.0%	331	17.6%
1～5人	54.4%	49	34.4%	31	2.2%	2	0.0%	0	2.2%	2	6.7%	6	100.0%	90	▼ 11.7%
6～20人	25.0%	21	58.3%	49	7.1%	6	1.2%	1	0.0%	0	8.3%	7	100.0%	84	16.1%
21～50人	30.4%	17	41.1%	23	10.7%	6	8.9%	5	3.6%	2	5.4%	3	100.0%	56	19.1%
51～100人	20.5%	8	56.4%	22	2.6%	1	7.7%	3	10.3%	4	2.6%	1	100.0%	39	③ 19.7%
101～300人	21.7%	10	45.7%	21	4.3%	2	6.5%	3	8.7%	4	13.0%	6	100.0%	46	① 27.0%
300人～	6.3%	1	68.8%	11	6.3%	1	12.5%	2	0.0%	0	6.3%	1	100.0%	16	② 20.6%

## 8 - (1) 価格交渉の実施有無(直近1年間)【業種別】

- 直近1年間において、取引先に対して価格交渉を行った企業は、回答企業全体の約7割(69.5%)となっている。
- 業種別に見ると、飲食業で21.1%、小売業で48.5%、宿泊業で50.0%と、BtoCの要素の強い業種において、回答企業全体の平均を下回っている。
- 運輸業では97.1%、製造業で83.3%の企業が価格交渉を行っているなど、業種間で差が大きくなっている。

価格交渉の実施有無(直近1年間)【業種別】 ※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	はい(有)		いいえ(無)		計	
全体	69.5%	230	30.5%	101	100.0%	331
飲食業	▼21.1%	4	78.9%	15	100.0%	19
宿泊業	▼50.0%	6	50.0%	6	100.0%	12
サービス業	60.0%	27	40.0%	18	100.0%	45
小売業	▼48.5%	16	51.5%	17	100.0%	33
卸売業	④76.2%	16	23.8%	5	100.0%	21
製造業	②83.3%	65	16.7%	13	100.0%	78
建設業	③79.6%	43	20.4%	11	100.0%	54
運輸業	①97.1%	33	2.9%	1	100.0%	34
その他	57.1%	20	42.9%	15	100.0%	35

## 8 - (2) 価格交渉の実施有無(直近1年間)【従業員数別】

■ 従業員数が多い企業ほど、価格交渉を実施している割合が高くなっている。

価格交渉の実施有無(直近1年間)【従業員数別】 ※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	はい(有)	いいえ(無)	計
全体	69.5% 230	30.5% 101	100.0% 331
1～5人	▼ 42.2% 38	57.8% 52	100.0% 90
6～20人	76.2% 64	23.8% 20	100.0% 84
21～50人	75.0% 42	25.0% 14	100.0% 56
51～100人	③ 76.9% 30	23.1% 9	100.0% 39
101～300人	② 89.1% 41	10.9% 5	100.0% 46
300人～	① 93.8% 15	6.3% 1	100.0% 16

## 9－(1) 価格交渉の申出元【業種別】

- 回答企業全体の84.8%が自社から価格交渉を申し出ており、建設業で特にその割合が高くなっている。

価格交渉の申出元【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	自社		取引先		未回答		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	84.8%	195	14.3%	33	0.9%	2	100.0%	230
飲食業	75.0%	3	① 25.0%	1	0.0%	0	100.0%	4
宿泊業	83.3%	5	16.7%	1	0.0%	0	100.0%	6
サービス業	② 85.2%	23	14.8%	4	0.0%	0	100.0%	27
小売業	81.3%	13	③ 18.8%	3	0.0%	0	100.0%	16
卸売業	81.3%	13	③ 18.8%	3	0.0%	0	100.0%	16
製造業	83.1%	54	15.4%	10	1.5%	1	100.0%	65
建設業	① 95.3%	41	4.7%	2	0.0%	0	100.0%	43
運輸業	81.8%	27	15.2%	5	3.0%	1	100.0%	33
その他	80.0%	16	② 20.0%	4	0.0%	0	100.0%	20

## 9－(2) 価格交渉の申出元【従業員数別】

- 価格交渉の申出元は、従業員数に関わらず「自社から価格交渉を申し出ている」とした割合が高くなっている。

価格交渉の申出元【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合

※ 右欄は各項目の回答数

区分	自社		取引先		未回答		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	84.8%	195	14.3%	33	0.9%	2	100.0%	230
1～5人	① 94.7%	36	5.3%	2	0.0%	0	100.0%	38
6～20人	78.1%	50	21.9%	14	0.0%	0	100.0%	64
21～50人	78.6%	33	16.7%	7	4.8%	2	100.0%	42
51～100人	② 93.3%	28	6.7%	2	0.0%	0	100.0%	30
101～300人	③ 90.2%	37	9.8%	4	0.0%	0	100.0%	41
300人～	73.3%	11	26.7%	4	0.0%	0	100.0%	15

## 10－(1) 価格交渉の進捗状況【業種別】

- 価格交渉の進捗状況に関する評価として、回答企業全体の60%が「一部しか進んでいない」と回答している。
- 業種別に見ても、「一部しか進んでいない」との評価が5～6割で、「順調に進んでいる」との評価が3～4割と、同様の傾向が見られるが、飲食業では「順調に進んでいる」との回答が0%となっている。

価格交渉の進捗状況【業種別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	全く進んでいない		一部しか進んでいない		順調に進んでいる		未回答		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	2.2%	5	60.0%	138	36.5%	84	1.3%	3	100.0%	230
飲食業	0.0%	0	① 100.0%	4	▼ 0.0%	0	0.0%	0	100.0%	4
宿泊業	0.0%	0	② 66.7%	4	33.3%	2	0.0%	0	100.0%	6
サービス業	3.7%	1	55.6%	15	② 40.7%	11	0.0%	0	100.0%	27
小売業	0.0%	0	62.5%	10	③ 37.5%	6	0.0%	0	100.0%	16
卸売業	6.3%	1	56.3%	9	③ 37.5%	6	0.0%	0	100.0%	16
製造業	1.5%	1	53.8%	35	① 43.1%	28	1.5%	1	100.0%	65
建設業	0.0%	0	③ 65.1%	28	32.6%	14	2.3%	1	100.0%	43
運輸業	0.0%	0	63.6%	21	33.3%	11	3.0%	1	100.0%	33
その他	10.0%	2	60.0%	12	30.0%	6	0.0%	0	100.0%	20

## 10－(2) 価格交渉の進捗状況【従業員数別】

■ 価格交渉の進捗状況は、従業員数に関わらず「一部しか進んでいない」とした企業の割合が高くなっている。

価格交渉の進捗状況【従業員数別】

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	全く進んでいない		一部しか進んでいない		順調に進んでいる		未回答		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	2.2%	5	60.0%	138	36.5%	84	1.3%	3	100.0%	230
1～5人	5.3%	2	50.0%	19	① 44.7%	17	0.0%	0	100.0%	38
6～20人	0.0%	0	③ 64.1%	41	34.4%	22	1.6%	1	100.0%	64
21～50人	4.8%	2	52.4%	22	③ 38.1%	16	4.8%	2	100.0%	42
51～100人	3.3%	1	① 76.7%	23	20.0%	6	0.0%	0	100.0%	30
101～300人	0.0%	0	56.1%	23	② 43.9%	18	0.0%	0	100.0%	41
300人～	0.0%	0	② 66.7%	10	33.3%	5	0.0%	0	100.0%	15

# 11 - (1) 価格交渉が進まない理由【業種別】

- 価格交渉が進まない理由として、業種を問わず「② 受注・販売量の減少懸念」と回答した企業の割合が最も高く、次いで「① 取引先との関係性」との回答の割合が高かった。
- 根拠の提示や交渉の仕方など、価格交渉の手法に関することを理由として回答した企業の割合は、サービス業で高くなっている。

価格交渉が進まない理由【業種別】 ※複数回答可

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	① 取引相手との関係性		② 受注・販売量の減少懸念		③ 根拠の提示が困難		④ 事務の手間やコスト		⑤ 仕方が分からない		⑥ 相談窓口が分からない		⑦ 特になし (価格転嫁は進んでいる)		⑧ その他		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	28.3%	132	32.8%	153	8.8%	41	4.7%	22	0.6%	3	0.2%	1	17.4%	81	7.1%	33	100.0%	466
飲食業	26.9%	7	34.6%	9	11.5%	3	7.7%	2	0.0%	0	0.0%	0	11.5%	3	7.7%	2	100.0%	26
宿泊業	20.0%	3	40.0%	6	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	13.3%	2	26.7%	4	100.0%	15
サービス業	22.7%	15	33.3%	22	13.6%	9	6.1%	4	3.0%	2	1.5%	1	15.2%	10	4.5%	3	100.0%	66
小売業	27.3%	12	29.5%	13	11.4%	5	6.8%	3	0.0%	0	0.0%	0	20.5%	9	4.5%	2	100.0%	44
卸売業	30.6%	11	36.1%	13	8.3%	3	2.8%	1	2.8%	1	0.0%	0	8.3%	3	11.1%	4	100.0%	36
製造業	23.9%	26	35.8%	39	6.4%	7	6.4%	7	0.0%	0	0.0%	0	23.9%	26	3.7%	4	100.0%	109
建設業	27.3%	21	28.6%	22	11.7%	9	5.2%	4	0.0%	0	0.0%	0	22.1%	17	5.2%	4	100.0%	77
運輸業	35.6%	16	35.6%	16	4.4%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	13.3%	6	11.1%	5	100.0%	45
その他	43.8%	21	27.1%	13	6.3%	3	2.1%	1	0.0%	0	0.0%	0	10.4%	5	10.4%	5	100.0%	48

- ① 取引相手との関係性・・・これまでの商習慣や取引相手との関係性から、発注側と交渉しづらい
- ② 受注・販売量の減少懸念・・・価格交渉をすることにより受注や販売量が減少する懸念がある
- ③ 根拠の提示が困難・・・価格転嫁の根拠を提示することが難しい
- ④ 事務の手間やコスト・・・価格転嫁をするために事務の手間やコストがかかる
- ⑤ 仕方が分からない・・・価格転嫁の仕方が分からない
- ⑥ 相談窓口が分からない・・・価格転嫁の相談窓口が分からない
- ⑦ 特になし(価格転嫁は進んでいる)・・・特になし(価格転嫁は進んでいる)

## 11 - (2) 価格交渉が進まない理由【従業員数別】

■ 比較的従業員数が少ない企業において、根拠の提示や交渉の仕方など、手法に関することを理由として回答した割合が高くなっている。

価格交渉が進まない理由【従業員数別】 ※複数回答可

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合  
 ※ 右欄は各項目の回答数

区分	① 取引相手との関係性		② 受注・販売量の減少懸念		③ 根拠の提示が困難		④ 事務の手間やコスト		⑤ 仕方が分からない		⑥ 相談窓口が分からない		⑦ 特になし (価格転嫁は進んでいる)		⑧ その他		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	28.3%	132	32.8%	153	8.8%	41	4.7%	22	0.6%	3	0.2%	1	17.4%	81	7.1%	33	100.0%	466
1～5人	27.4%	32	33.3%	39	5.1%	6	5.1%	6	0.9%	1	0.0%	0	22.2%	26	6.0%	7	100.0%	117
6～20人	32.2%	39	32.2%	39	12.4%	15	3.3%	4	0.0%	0	0.0%	0	16.5%	20	3.3%	4	100.0%	121
21～50人	24.1%	20	30.1%	25	13.3%	11	6.0%	5	2.4%	2	0.0%	0	16.9%	14	7.2%	6	100.0%	83
51～100人	31.0%	18	32.8%	19	8.6%	5	8.6%	5	0.0%	0	0.0%	0	8.6%	5	10.3%	6	100.0%	58
101～300人	26.2%	17	38.5%	25	4.6%	3	1.5%	1	0.0%	0	0.0%	0	20.0%	13	9.2%	6	100.0%	65
300人～	27.3%	6	27.3%	6	4.5%	1	4.5%	1	0.0%	0	4.5%	1	13.6%	3	18.2%	4	100.0%	22

- ① 取引相手との関係性・・・これまでの商習慣や取引相手との関係性から、発注側と交渉しづらい
- ② 受注・販売量の減少懸念・・・価格交渉をすることにより受注や販売量が減少する懸念がある
- ③ 根拠の提示が困難・・・価格転嫁の根拠を提示することが難しい
- ④ 事務の手間やコスト・・・価格転嫁をするために事務の手間やコストがかかる

- ⑤ 仕方が分からない・・・価格転嫁の仕方が分からない
- ⑥ 相談窓口が分からない・・・価格転嫁の相談窓口が分からない
- ⑦ 特になし(価格転嫁は進んでいる)・・・特になし(価格転嫁は進んでいる)

# 12 - (1) 価格交渉が進んでいる理由【業種別】

- 回答企業全体のうち、「② 発注側の理解」と「③ 発注側との信頼関係」を理由に挙げる企業が多く、次いで「① 根拠を提示できている」が多くなっている。
- 業種別に見ると、サービス業、小売業では「③ 発注者との信頼関係」により価格転嫁が進んでいると回答した企業の割合が高く、宿泊業では「① 根拠を提示できている」との回答の割合が比較的高いなど、業種間で差異が見られる。

価格交渉が進んでいる理由【業種別】 ※任意項目、複数回答可

※ 左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合

※ 右欄は各項目の回答数

区分	① 根拠を提示できている		② 発注側の理解		③ 発注側との信頼関係		④ 発注側がパートナーシップ構築宣言企業		⑤ その他		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	24.8%	78	37.3%	117	31.5%	99	2.5%	8	3.8%	12	100.0%	314
飲食業	20.0%	1	40.0%	2	40.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	5
宿泊業	33.3%	3	44.4%	4	22.2%	2	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	9
サービス業	22.5%	9	32.5%	13	40.0%	16	2.5%	1	2.5%	1	100.0%	40
小売業	12.0%	3	32.0%	8	40.0%	10	0.0%	0	16.0%	4	100.0%	25
卸売業	5.6%	1	38.9%	7	38.9%	7	0.0%	0	16.7%	3	100.0%	18
製造業	25.3%	20	40.5%	32	25.3%	20	6.3%	5	2.5%	2	100.0%	79
建設業	30.6%	22	36.1%	26	29.2%	21	2.8%	2	1.4%	1	100.0%	72
運輸業	25.6%	11	41.9%	18	32.6%	14	0.0%	0	0.0%	0	100.0%	43
その他	34.8%	8	30.4%	7	30.4%	7	0.0%	0	4.3%	1	100.0%	23

- ① 根拠を提示できている . . . . . 価格転嫁の根拠をきちんと発注側に提示することができている
- ② 発注側の理解 . . . . . 発注側の価格転嫁に対する理解が進んでいる
- ③ 発注側との信頼関係 . . . . . 発注側との信頼関係による
- ④ 発注側がパートナーシップ構築宣言企業 . 発注側が「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業である

## 12 - (2) 価格交渉が進んでいる理由【従業員数別】

■ 価格交渉が進んでいる理由は、従業員数に関わらず「② 発注側の理解」とした企業の割合が高くなっている。

価格交渉が進んでいる理由【従業員数別】 ※任意項目、複数回答可 ※左欄は各項目の回答総数(計)に対する回答数の割合 ※右欄は各項目の回答数

区分	① 根拠を提示できている		② 発注側の理解		③ 発注側との信頼関係		④ 発注側がパートナーシップ構築宣言企業		⑤ その他		計	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
全体	24.8%	78	37.3%	117	31.5%	99	2.5%	8	3.8%	12	100.0%	314
1～5人	23.3%	17	34.2%	25	35.6%	26	0.0%	0	6.8%	5	100.0%	73
6～20人	23.6%	21	37.1%	33	33.7%	30	4.5%	4	1.1%	1	100.0%	89
21～50人	31.7%	19	40.0%	24	23.3%	14	3.3%	2	1.7%	1	100.0%	60
51～100人	25.9%	7	37.0%	10	25.9%	7	3.7%	1	7.4%	2	100.0%	27
101～300人	21.8%	12	38.2%	21	34.5%	19	1.8%	1	3.6%	2	100.0%	55
300人～	20.0%	2	40.0%	4	30.0%	3	0.0%	0	10.0%	1	100.0%	10

- ① 根拠を提示できている・・・価格転嫁の根拠をきちんと発注側に提示することができる
- ② 発注側の理解・・・発注側の価格転嫁に対する理解が進んでいる
- ③ 発注側との信頼関係・・・発注側との信頼関係による
- ④ 発注側がパートナーシップ構築宣言企業・・・発注側が「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業である

## 13 アンケート調査結果(総括)

- 近年上昇しているコストのうち、企業経営への影響が大きいのは原材料費だが、価格転嫁が進んでいないのは労務費、次いでエネルギー費である。
  - 約7割の企業が価格交渉を行っているが、いずれのコストについても価格転嫁率は3割に届いていない。
  - BtoCの要素が強い飲食業、宿泊業、サービス業、小売業で、他の業種と比較して価格転嫁が進んでいない傾向にある。
  - 適正な価格転嫁のためには取引先の理解や信頼関係が必要だが、価格交渉による販売減少の懸念やこれまでの商習慣から転嫁が進んでいない傾向にある(交渉や根拠資料作成の手間、コスト等の具体的手法に関する課題の回答は多くない)。
- ⇒ 協定に基づく連携した取組として、消費者を含む、サプライチェーン全体の気運醸成が求められている。

- 令和4年1月から現在までに上昇したコスト(原材料費、エネルギー費、労務費)のうち、企業経営に最も影響を与えている要因として、約半数(49.8%)の企業が「原材料費」を挙げている。
- 各コストの令和4年1月から現在までの価格上昇率(平均)は、原材料費が「17.7%」で最も高く、エネルギー費が「16.1%」、労務費が「10.2%」となっている。
- 各コストの価格転嫁率(平均)は、原材料費が「27.3%」、エネルギー費が「19.9%」に対し、労務費が「17.6%」で最も低くなっている。
- 回答企業全体のうち、約7割(69.5%)の企業が価格交渉を実施しており、従業員数が多い企業ほど、交渉している割合が高くなっている。
- 価格交渉が進まない理由として、価格交渉によって受注や販売数が減少する懸念があること(32.8%)や、これまでの商習慣や取引相手との関係性から交渉をしづらいこと(28.3%)などを挙げる企業が多くなっている。
- 価格交渉が進んでいる理由として、発注側の理解(37.3%)に次いで、発注者との信頼関係(31.5%)を挙げる企業が多くなっている。